

市職員の給与等の状況

市の職員数や給与、特別職の報酬等の概要をお知らせします。市職員に支給される給与は、地方公務員法第24条の規定により、国および他の地方公共団体の給与等を考慮して市条例で定めてい

ます。なお、ここでお知らせする給与等は、税金や各種保険料などを差し引く前の額で、いわゆる『手取り額』ではありません。
◆問い合わせ 人事課

職員の任免および職員数

◆職員の採用および退職の状況

(平成23年度)

採用者数		退職者数	
職種	採用者数	退職事由	退職者数
事務職	26人	定年退職	24人
技術職	9人	勸奨退職	13人
保健師	1人	普通退職	7人
保育士	2人	計	44人
消防職	4人		
幼稚園教諭	2人		
調理員	2人		
計	46人		

◆部門別職員数(各年4月1日現在)

部門	区分	職員数		対前年増減数
		平成23年	平成24年	
一般行政部門	議会	5人	6人	1人
	総務	83人	80人	△3人
	税務	32人	32人	0人
	労働	1人	1人	0人
	農林水産	7人	7人	0人
	商工	5人	6人	1人
	土木	35人	35人	0人
	民生	147人	145人	△2人
	衛生	66人	68人	2人
	小計	381人	380人	△1人
特別行政部門	教育	90人	89人	△1人
	消防	69人	69人	0人
公営企業等会計部門	水道	18人	18人	0人
	下水道	9人	9人	0人
	その他	33人	32人	△1人
	小計	60人	59人	△1人
合計		600人	597人	△3人

(注)職員数は一般職に属する職員数で、教育長を含みます。

職員の給与

◆人件費の状況(平成23年度普通会計決算)

住民基本台帳人口 (24年3月31日現在)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 22年度の人件費率
73,152人	24,659,160千円	376,339千円	6,237,516千円	25.3%	24.2%

(注)人件費は、職員に支払う給与のほか、市議会議員、各種委員に支払う報酬等も含まれます。

◆職員給与費(平成24年度普通会計当初予算)

職員数 C	給与費				1人当たり給与費 D/C
	給料	職員手当	期末・勤勉手当	計D	
573人	2,218,505千円	472,075千円	813,820千円	3,504,400千円	6,116千円

(注)職員手当には扶養手当、地域手当、住居手当、通勤手当、特殊勤務手当、時間外勤務手当、管理職手当等があり、退職手当は含みません。

◆職員の年齢、給料月額および給与月額

(平成24年4月1日現在)

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
一般行政職	42.6歳	323,000円	401,503円
技能労務職	47.3歳	341,100円	397,116円

(注)①「一般行政職」とは、事務など職員構成比が一番高い職種(税務、水道、消防、保育園、幼稚園等を除く)で、「技能労務職」とは、調理、庁務、清掃等の職種です。

②「平均給料月額」は、各職種ごとの職員の基本給の平均額です。

③「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものです。

◆職員の初任給(平成24年4月1日現在)

区分	初任給	2年後の給料
大学卒	172,200円	185,800円
高校卒	144,500円	155,700円

(注)初任給は、高校や大学を卒業してすぐに職員になった場合の給料の額です。

◆職員の経験年数別・学歴別平均給料月額

(平成24年4月1日現在)

区分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
大学卒	245,783円	291,433円	334,367円
高校卒	214,600円	260,950円	297,400円

(注)「経験年数」とは、採用前の職務経験の換算年数と、職員としての在職年数の合計期間です。

◆一般行政職の級別職員数(平成24年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1年前構成比	5年前構成比
1級	主事・技師の職務	60人	19.4%	18.6%	6.1%
2級		37人	12.0%	9.9%	3.8%
3級	主任の職務	37人	12.0%	12.2%	13.8%
4級	係長、主査の職務またはこれに相当する職務	66人	21.4%	24.0%	5.5%
5級	課長補佐の職務またはこれに相当する職務	27人	8.7%	9.9%	48.9%
6級	困難な業務を行う課長補佐の職務	0人	-	-	-
7級	課長の職務またはこれに相当する職務	56人	18.1%	16.7%	14.5%
8級	部長の職務またはこれに相当する職務	26人	8.4%	8.7%	7.4%

(注)①八幡市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。

②国の行政職俸給表(一)の級別標準職務表との整合性を図るため、平成23年4月1日付で3級から5級に係る標準的な職務を3級は主任、4級は係長および主査、5級は課長補佐とする見直しを行いました。

職員の手当

◆期末手当・勤勉手当

八幡市		国	
1人当たり平均支給額(23年度) 1,482千円		-	
(23年度支給割合) 期末手当 2.6月分 勤勉手当 1.35月分		(23年度支給割合) 期末手当 2.6月分 勤勉手当 1.35月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5%~15%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5%~20% 管理職加算 10%~25%	

◆退職手当(平成24年4月1日現在)

八幡市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50月分	30.55月分	勤続20年	23.50月分	30.55月分
勤続25年	33.50月分	41.34月分	勤続25年	33.50月分	41.34月分
勤続35年	47.50月分	59.28月分	勤続35年	47.50月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)		
1人当たり平均支給額 24,340千円					

(注)退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額です。

◆その他の手当(平成24年4月1日現在)

手当名	内容および支給単価	支給実績 (23年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (23年度決算)	国の制度
扶養手当	○配偶者 13,000円 ○扶養親族1人 各6,500円 ○特定期間に係る加算金 各5,000円	61,420千円	219,357円	同じ
住居手当	○借家等 家賃月額12,000円超対象 支給限度額27,000円 ※持家に係る手当は平成22年4月1日付で廃止	24,054千円	267,267円	同じ
通勤手当	○交通機関利用者 通勤に要する運賃の6月定期相当額を一括支給 1月当たり55,000円が限度 ○交通用具使用者 自動車等を使用し、通勤距離が片道2km以上の場合に距離に応じて月額3,000円から30,500円を支給	40,541千円	100,349円	交通用具使用者 自動車等を使用し、通勤距離が片道2km以上の場合に距離に応じて月額2,000円から24,500円を支給
管理職手当	管理または監督の地位にある職員に対し、職責に応じて支給 部長職 63,000円 部次長・参事 59,000円 課長職 44,500円 主幹 42,500円	62,957千円	588,383円	管理・監督の地位にある職員に対し、職責に応じて俸給の特別調整額として、34,900円から139,300円を支給

◆地域手当(平成24年4月1日現在)

支給実績(23年度決算)		73,344千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)		126,238円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
八幡市	3%	574人	3%
宇治市	6%	4人	6%
京都市	10%	3人	10%

(注)人事交流、派遣等により八幡市以外の地域で勤務を命じられた職員については、地域手当の支給率を八幡市の3%から当該職員の勤務地が所在する市町村の支給率に改めました。(平成23年4月1日)

◆特別職の報酬等

(平成24年4月1日現在)

区分	給料月額等
給料	市長 910千円 副市長 765千円
報酬	議長 550千円 副議長 500千円 議員 470千円
期末手当	(23年度支給割合) 2.95月分
退職手当	(算定方式) 市長 910千円×在職年数×550/100 副市長 765千円×在職年数×325/100

